

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

かごしまけんじゅうたく じゅうかんきょうせいびけいかく  
鹿児島県住宅・住環境整備計画

かごしまけんぜんちいき だい き じゅうてんけいかく  
鹿児島県全地域(第4期)(重点計画)

そおし しぶしし おおさきちょう  
曾於市, 志布志市, 大崎町

令和4年9月

(第3回変更)

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

令和6年1月29日

計画の名称										鹿児島県住宅・住環境整備計画 鹿児島県全地域（第4期）（重点計画）					重点配分対象の該当		○																
計画の期間		令和2年度～令和6年度（5年間）					交付対象		曾於市, 志布志市, 大崎町																								
計画の目標																																	
<p>計画の目標 「ゆとりとうるおいのある住生活の実現」</p> <p>県民の豊かでうるおいのある生活を実現する上で、ゆとりある広さの住宅に安心して住めること、個々人が望むライフスタイルをその住宅や地域の中で実現できることが重要である。このため、「ゆとりとうるおいのある住生活の実現」を計画の目標とした上で、</p> <p>①安全で安心できる住まいづくり                  ②人と環境にやさしい長く住み続けられる住まいづくり、まちづくり                  ③地域と居住ニーズに応じた住宅・住環境の整備等の施策を展開し、ゆとりとうるおいのある住まいづくりを推進する。</p>																																	
計画の成果目標（定量的指標）																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低居住面積水準未達世帯の割合</li> <li>・公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合</li> <li>・住宅のバリアフリー化率</li> <li>・公営住宅のバリアフリー化率</li> <li>・誘導居住面積水準達成世帯の割合</li> <li>・住宅及び住環境に対する満足度</li> <li>・老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合</li> </ul> <p>※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。</p>																																	
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値						備考																	
										当初現況値 (H30年度)		中間目標値		最終目標値 (R06末)																			
最低居住面積水準未達世帯の割合（住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。）										5.4%				4.7%																			
公営住宅における最低居住面積水準未達世帯の割合（住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。）										7.1%				1.0%																			
65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、バリアフリー化（手すりの設置（2箇所）、段差の解消、広い廊下）された住宅の割合（住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。）										7.3%				8.5%																			
公営住宅におけるバリアフリー化（手すりの設置（2箇所）、段差の解消、広い廊下）された住宅の割合（県・市町村へのアンケート調査を基に算出する。）										21.6%				24.6%																			
誘導居住面積水準達成世帯の割合（住宅土地統計調査等の統計データ等を基に算出する。）										60%				64%																			
住宅及び住環境に対し満足している世帯の割合（住宅生活総合調査等の統計データ等を基に算出する。）										80%				85%																			
計画期間内に長寿命化計画及び整備計画で計画されている公営住宅建替、外壁改修事業により算出 (老朽化対策を計画的に実施した公営住宅の割合) = (R02～R06に建替、外壁改修事業を実施した棟数) / (R02～R06に長寿命化計画及び整備計画に記載のある建替、外壁改修事業を計画した棟数)										0%				100%																			
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1,868百万円		A (Ac)		1,854百万円 { 百万円}		B		0		C		14百万円		D		0		効果促進事業費の割合 (C+Ac) / (A+Ac+B+C+D)		0.7%									
交付対象事業																																	
A 基幹事業																																	
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）					事業内容（延長・面積等）					事業実施期間（年度）					R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考			
A15-001		住宅	一般	曾於市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業					市内 公営住宅整備（買取）																					
A15-002		住宅	一般	志布志市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業					市内 地優貸（買取）																					
A15-003		住宅	一般	大崎町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業					町内 地優貸（買取）																					
A c 合計																																	
1,854																																	
A 基幹事業（Ac 提案事業）																																	
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）					事業内容（延長・面積等）					事業実施期間（年度）					R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費 (百万円)	備考					
A c 合計																																	
0																																	
B 関連事業（関連社会資本整備事業）																																	
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名					事業内容 (延長・面積等)					市町村名					事業実施期間（年度）					R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費 (百万円)	備考
B 合計																																	
0																																	
番号		一体的に実施することにより期待される効果																															
備考																																	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6			
C15-001	住宅	一般	大崎町	直接	町	公営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	1団地							12	
C15-002	住宅	一般	曾於市	直接	市	公営住宅移転助成事業	移転助成	1団地							2	
C 合計													14			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														
C15-001	公営住宅等整備事業等と一体となって、新規整備、建替、ストック改善に際し、適切な駐車スペースを確保することで入居者のニーズを満し、消防活動や路上駐車による悪影響等を解消し、住環境の向上を図る。														
C15-002	公営住宅等整備、ストック総合改善事業と一体となって建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、計画的に適切な工事執行等が可能となる。														

D 社会資本整備円滑化地積整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									R2	R3	R4	R5	R6			
D 合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															

※ 交付期間内事業費は概算事業費

その他関連する事業				
事業名等	事業主体	規模等	備考	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	606,308	590	0		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	606,308	590	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	394,264	590			
翌年度繰越額 (f)	212,044	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					